

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R4年度実施計画記載事業（繰越事業分）		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
27	金融・経営一体型支援体制強化事業	ウクライナ情勢・原油価格上昇等の影響を踏まえ、金融機関、経営支援団体が一体となって構築した支援体制を強化し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援	<p>◆厳しい経営環境にある中小企業の経営改革に向け、金融と経営が一体となった伴走支援体制を強化するため、金融機関と経営支援機関の橋渡しを行う特別経営指導員を配置するとともに、経営相談の充実強化のため専門家を派遣</p> <p>・ 交付額：85,828千円 ・ 支援企業数：883件</p> <p>・ 専門家派遣対応事業者数：534件</p> <p>・ 特別経営指導員設置団体：9団体</p> <p>◆金融と経営の一体型支援を推進する中小企業応援隊の支援ツールとして、スタッフアップ及びチャレンジ補助金を実施</p> <p><スタッフアップ枠></p> <p>・ 交付額：224,413千円 ・ 実績件数：1,187件</p> <p><チャレンジ枠></p> <p>・ 交付額：169,153千円 ・ 実績件数：310件</p> <p>◆インボイス制度移行に係る経営相談窓口を設置</p> <p>・ 交付額：14,887千円 ・ 相談件数：127件</p>	金融機関、経営支援団体が一体となり構築した府内地域毎の支援体制を強化し、コロナ禍を乗り越えようとする中小企業等の事業継続を支援することができた。
44	物価高騰対策緊急生活支援事業	物価高騰や長期化するコロナ禍により生活に困窮されている方々に、社会福祉協議会や大学・専門学校を通じて支援を実施	<p>大学等の学生への食料品や食事提供、生活必需品の支援等の取組に要する費用を補助</p> <p>・ 交付件数：35大学等</p> <p>・ 交付額：75,101千円</p>	長期化する物価高騰やコロナ禍の影響により生活に困窮している学生を支援することができた。
59	未利用地活用再エネ導入促進事業	コロナ禍において原油価格の高騰等による経費の増加を消費者に転嫁することが困難な状況にある中、中小企業等の再エネ導入による経営改善を支援するため、駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備等の導入を支援	<p>◆民間団体を活用した間接補助を実施</p> <p>◆執行団体から申請者に対してソーラーカーポートの設置可能性の簡易診断や助言等もを行い、円滑な導入・補助金の活用を推進</p>	9件（太陽光発電設備90.685kW、蓄電池83.45kWh）を導入 ※90.685kW＝約11万kWhの年間発電量
84	原油価格・物価高騰対策緊急金融支援事業	長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響により厳しい経営状況の中、「伴走支援型経営改善おうえん資金」を活用して経営改善に取り組む中小企業に対し、支援金を支給	<p>◆民間団体から申請者に対してソーラーカーポートの設置可能性の簡易診断や助言等もを行い、円滑な導入・補助金の活用を推進</p> <p>◆厳しい経営状況の中で「伴走支援型経営改善おうえん資金」の融資を受けて、自社の経営改善に取り組む中小企業を応援するため、支援金を支給するとともに、金融機関と商工会・商工会議所等が一体となり、経営改善に向けた取組を伴走支援</p> <p>・ 支給額：91,785千円</p> <p>・ 支給件数：619件</p>	支援金を支給することにより、長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受けて厳しい経営環境にある中小企業等の経営改善に寄与することができた。
91	農林水産業経営強化緊急支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある農林水産業者の経営改善を図るため、農林水産業者等が行う経営体質強化等に資する取組を支援	<p>◆農産物の新品目への切り替え、既存品目の生産規模の拡大、新技術導入、畜産物・水産物の品質向上等の取組を支援</p> <p>◆新商品の試作・開発の取組を支援</p> <p>◆新たな販路の開拓や代替販路への出荷等の取組を支援</p> <p>取組件数：411件</p>	新規品目の導入や既存品目の生産規模の拡大、施設の資材や設備等新技術の導入により売上や生産量向上を図ることができた。 加工品開発により売上向上を図ることができた。 販売促進活動により新たな販路開拓につながることができた。
92	私立学校省エネ推進緊急対策事業	コロナ禍や物価高騰の影響が続く中、私立学校のコスト削減を図り、学校負担への影響を抑制するため、学校内の備品・設備の省エネ化を支援	私立学校の備品・設備の省エネ化により学校の運営コストの抑制を支援 支援件数：19校	私立学校の備品・設備の省エネ化により学校の運営コスト抑制支援に資することができた。
94	学校保健特別対策事業費補助金	コロナ禍の学校等における感染防止対策の徹底により安心・安全な衛生環境を確保	学校の実情に合わせた感染防止対策を全府立学校で実施	感染防止対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる環境を整備できた。
96	京都耕畜連携システム構築事業	肥料・飼料の価格高騰や人手難化により、厳しい経営状況にある耕種農家及び畜産農家に対して、双方が連携し飼料作物と堆肥を循環させる耕畜連携のシステム構築を図る	飼料作物と堆肥の広域流通に係る保管経費・輸送経費への補助 <p>・ 飼料保管：10箇月</p> <p>・ 飼料輸送：57件</p> <p>・ 堆肥輸送：101件</p>	11戸の畜産農家が府内産飼料作物計655tを利用、50箇所の耕種農家等が府内産畜産堆肥計951tを利用し、府内における循環利用の拡大につながった。
97	無症状者の検査環境整備事業	コロナ禍の日常生活や社会経済活動における感染リスクを引き下げるため、感染拡大傾向にある場合に知事の要請により感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等を無料化	登録事業所における、無症状者を対象としたPCR検査等の実施を支援 <p>・ 登録事業所数：233箇所</p> <p>・ 検査数：578,595件</p>	知事の要請により、感染拡大傾向時に感染に不安を感じる府民が受検するPCR検査等に対する助成を行うことにより、無症状者の感染不安の解消等につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
1	警察行政サービス・デジタルライズ事業	コロナ禍による府民生活の安全安心等を確保する観点から、警察行政サービスのデジタル化により、府民の利便性の向上、警察行政の効率化・省力化・迅速化を図る	◆運転免許更新等予約システム（スマートフォン等から更新時講習・学科試験の希望日時を予約できるシステム）を運用 ・更新予約件数：108,797件 ・学科試験予約件数：41,491件 ◆デジタル申請等決裁システムを運用 リモートによる会議、研修等の実施数：885件	運転免許更新等予約システム導入前に比べ、受付窓口の混雑や密集が平準化されるとともに、待ち時間が短縮されるなど、府民の利便性の向上につながった。 警察行政サービスのデジタル化を推進することにより、窓口の混雑緩和等による府民の利便性向上と、警察行政等の効率化・省力化・迅速化の推進による府民生活の更なる安全安心等の確保につながった。
2	新型コロナウイルス感染症対策事業（警察本部）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各警察署の留置施設や職員における感染症の発生予防及び蔓延防止等を強化	◆留置施設における新型コロナウイルス感染症防止対策として、逮捕被疑者を留置する際、PCR検査を実施（5月8日からはPCR検査を廃止） ◆留置担当官の感染症防止対策として感染症防護衣、アルコール消毒液、ゴム手袋を配備	PCR検査を実施することで、留置施設内における感染拡大を防止できた。 5類移行後も新型コロナウイルスに感染した被留置者の対応時に感染症防護衣等を使用し、被留置者及び職員の感染拡大防止につながった。
3	地域交通総合対策事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響等を受ける地域交通の運行を維持・確保するため、利用を促進するとともに、地域交通等の魅力発信や利便性の向上を図る	地域の交通事業者等と連携し、公共交通の利用を促す施策として、デジタルスタンプラリーの実施やデジタルチケットの発行等を支援 ・補助件数：6件 ・補助額：68,233千円	昨年度より利用者が増加する等、利用促進につながった。
4	保育対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、保育所等が行う感染症の予防、蔓延防止策等を支援	市町村が実施する、保育所等において職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施するための取組に必要な経費等を支援 実施市町村：3市	保育所等が行う感染症拡大防止対策を支援することにより、コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。
5	母子保健衛生費補助金	コロナ禍における妊産婦の産前・産後の不安感・負担感を軽減するため、妊娠から出産、子育てに至る包括的な支援を実施	出産前妊婦の分娩前におけるPCR検査費用の助成 補助対象：1,130件	分娩前のPCR検査の実施により、安心して出産できる環境を整えることができた。
6	新型コロナウイルス感染症対策事業（社会福祉施設等に対する支援）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、社会福祉施設等が行う感染症の予防、蔓延防止策等を支援	市町村が実施する、放課後児童クラブ等において職員が感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施するための取組に必要な経費等を支援 実施市町村：9市町	社会福祉施設等が行う感染症拡大防止対策を支援することにより、コロナ禍における保育の継続的な実施につながった。
7	新型コロナウイルス感染症対策事業（医療提供体制の確保）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療提供体制の確保を図る	◆新型コロナウイルス感染症患者受入専用病床を一般病床に原状回復（将来的に発生し得る新興感染症患者を速やかに受入可能な状態に復帰できることが条件）する病院への補助を実施 ◆新型コロナウイルス感染症の症状は回復しているものの、引き続きリハビリ等のさらなる支援が必要な方を受入れるための療養支援病床を確保する病院への補助を実施 ◆ゴールデンウィーク中に疑似症患者に係る診療・検査を実施するため、発熱外来を行うために開院し、診療・検査を行う体制を取っている医療機関に対して1日当たり10万円の協力金を支給 ・交付件数：187件 ・交付額：43,700千円	平常時には一般病床として利用しつつ、感染拡大時には新興感染症患者の受入れが可能となる病床の整備をあらかじめ進めることで、将来発生し得る新興感染症への備えを推進することができた。 療養支援病床の確保により、入院が必要な方を受入れられる医療提供体制を構築することができた。 ゴールデンウィーク中の診療・検査を行う医療機関を確保することで、府民が安心して休日期間を過ごすことができる体制を整備できた。
8	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、児童養護施設等が感染症防止対策等を支援	児童養護施設等に対し、感染拡大防止のための備品購入等を支援 ・児童養護施設：1施設 ・乳児院：1施設	新型コロナウイルス感染症対策において、児童養護施設等における入所児童の感染症対策を補助することで施設負担の軽減につながった。
9	障害者総合支援事業費補助金	障害者福祉現場のウィズコロナにおける感染拡大の防止を図る	感染症が発生した障害福祉サービス事業所等へのかかり増し経費を支援 ・事業所数：33事業所 ・交付額：3,712千円	障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。
10	農林水産業経営改善支援事業	コロナ禍や原油・物価高騰に加え、エネルギー価格の高止まりの影響を受ける農林水産業者等が行う骨太の経営体質の確立を支援	生産コスト削減につながる取組や販売力強化につながる取組を支援 取組件数：448件	栽培管理作業等の省力化により人件費を削減できた。また、新商品開発や販売促進活動により売上向上を図ることができた。
11	L P ガス・特別高圧電力利用事業者経営改善支援事業	コロナ禍やL P ガスや特別高圧電力の価格高騰の影響を受ける中小企業等が行う燃料高を乗り越えるための取組を支援し、経営の効率化を図る	事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の取組を支援 ・交付件数：119件 ・交付額：42,058千円	省エネ機器やシステム導入等の取組の支援により、コロナ禍やL P ガス・特別高圧電力の価格高騰の影響を受ける中小企業等の経営の効率化につながった。
12	L P ガス価格高騰対策	コロナ禍やL P ガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、L P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減を図る	L P ガスの供給を受ける消費者の負担を軽減するため、販売事業者等を通じてL P ガス料金を軽減 ・交付件数：281件 ・交付額：653,618千円	コロナ禍やL P ガス料金の高騰を受け、ガス販売事業者への給付金を通じて、L P ガスを燃料として供給を受ける消費者の負担軽減につながった。
13	貨物自動車運送事業者等経営改善支援事業	コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けるトラック運送及び物流事業者が行う経営効率化の取組を支援することにより、強い経営基盤の構築を図る	事業者が行う省エネ機器やシステム導入等の取組を支援 ・交付件数：345件 ・交付額：150,370千円	省エネ機器やシステム導入等の取組の支援により、コロナ禍や燃料価格高騰の影響を受けるトラック運送及び物流事業者の強い経営基盤の構築につながった。
14	公衆浴場経営改善支援事業	コロナ禍やエネルギー価格高騰の影響を受ける公衆浴場が行う新たなビジネスモデルの構築を支援し、経営改善を図る	京都府中小企業団体中央会の経営指導員等の伴走支援を受けた京都府内で公衆浴場を営む者による、魅力向上・集客力アップのための取組を支援するため、建物等の工事費やホームページ製作費等に要する経費の一部を助成 ・交付件数：19件 ・交付額：70,264千円	京都府中小企業団体中央会の経営指導員等の伴走支援を受けることで、建物工事や新設備導入等を踏まえた経営計画の策定、実施ができ、集客や売上増加につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
15	地域商業活性化支援事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響による商店街等における消費者の買い控えを受け、消費喚起を促すための取組により、地域商業の売上回復を図る	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援 交付件数：56件 交付額：165,327千円	商店街等が行うプレミアム商品券事業を支援することにより、物価高騰等の影響を受ける地域消費を刺激し、誘客促進や地域活性化につながった。
16	伝統産業事業継続支援事業	コロナ禍やエネルギー価格高騰の影響を受ける伝統産業事業者の価格高騰による負担を軽減することで、伝統産業の運営の安定と存続を図る	伝統産業の産地組合に対する生産・加工工程に要する燃料費への支援 交付件数：3件 交付額：17,114千円	エネルギー価格の負担を軽減し、地域産業の事業継続を支援することができた。
17	子どもの給食臨時支援事業	保護者から徴収する給食費の額を据え置いて、増額分を幼稚園等が負担する場合の経費を支援した。 支援件数：18園	物価高騰下においても、子どもたちの健やかな成長を守るため、給食に係る保護者負担の軽減に資することができた。	
		コロナ禍や物価高騰に伴う食材費の値上げに対応するため、学校等が行う取組を支援し、保護者等の負担軽減を図る	物価高騰下においても、子どもたちの健やかな成長を守るため、保育所等の給食に係る保護者負担の軽減策を臨時的に実施した。 補助件数：372件	物価高騰下においても、子どもたちの健やかな成長を守るため、給食に係る保護者負担の軽減に資することができた。
		物価高騰下においても、子どもたちの健やかな成長を守るため、給食にかかる保護者等の負担軽減策を臨時的に実施 対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 実施市町村数：20市町、1組合 実施府立学校数：13校	物価高騰に係る生徒負担を軽減し、安心して教育を受けられる環境を維持することができた。	
18	きょうとこどもの城等特別支援事業	コロナ禍や物価高騰に伴う食材費の値上げに対応するため、児童施設等の運営団体等が行う取組を支援し、保護者の負担軽減を図る	◆こどもの居場所等において、感染防止対策を講じて実施する夏季・年末年始の催しを支援 ・子ども食堂：72箇所（夏季31箇所・年末年始41箇所） こどもの居場所：56箇所（夏季28箇所・年末年始28箇所） ◆こどもの居場所等の食材費の高騰分を支援 ・子ども食堂：38箇所 こどもの居場所：22箇所 児童養護施設等：10施設 里親・ファミリーホーム：36世帯	コロナ禍や物価高騰の影響により、子どもたちの行事やレジャー等の体験が不足する中、ひとり親家庭等の子どもの受け皿となるこどもの居場所等において、年末年始等の催しを開催することにより、子どもたちの健やかな成長に寄与した。 物価高騰下でも安定して食事を提供することができ、子どもたちの健やかな成長に寄与した。
19	医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業（事業改善・経営基盤強化）	◆幼稚園が実施する、経営改善・経営基盤強化に資する取組を支援 交付件数：37件 交付額：4,829千円 ◆物価統制令により入浴料金の上限額が定められている公衆浴場が行う、経営基盤強化や省エネ化の取組を支援 交付件数：17件 交付額：2,233千円	省エネ機器設備の導入等経営改善・経営基盤強化により、幼稚園の経営改善につながった。 公衆浴場については、単なる経費補填にとどまらず、支援を通じて、営業者がコロナ禍や物価高騰を乗り切った今後の経営改善について考えるきっかけにつながった。	
		コロナ禍や物価高騰やエネルギー価格が高止まりする中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等が行う事業改善等の取組を支援し、医療機関等の経営継続を図る	◆物価高騰により厳しい状況にある保育所等の持続的な経営改善等の取組を支援 保育所等数：154施設 ◆障害福祉サービス事業所の持続的な経営を行うための経営改善等の取組を支援 障害福祉サービス事業所数：370事業所 交付額：46,780千円 ◆原油価格・物価高騰が続く中、医療機関が持続的な経営を行うために実施する経営改善等の取組を支援 医療機関数：1,271医療機関 交付額：175,734千円 ◆物価高騰により厳しい経営状況にある社会福祉施設等を対象に、事業継続と経営改善を支援するために、各施設等が行う経営改善や経営基盤の強化に資する取組に要する経費を補助した。 <介護サービス事業所分> 補助事業所数（決定件数の倍）：573件 交付額：72,992千円	法令等で定められた価格によりサービス提供を行う医療機関や社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することできない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。
		◆幼稚園が実施する、経営改善・経営基盤強化に資する取組を支援 交付件数：37件 交付額：4,829千円 ◆物価統制令により入浴料金の上限額が定められている公衆浴場が行う、経営基盤強化や省エネ化の取組を支援 交付件数：17件 交付額：2,233千円	省エネ機器設備の導入等経営改善・経営基盤強化により、幼稚園の経営改善につながった。 公衆浴場については、単なる経費補填にとどまらず、支援を通じて、営業者がコロナ禍や物価高騰を乗り切った今後の経営改善について考えるきっかけにつながった。	
20	医療機関・社会福祉施設等経営改善支援事業（光熱費高騰支援）	コロナ禍や物価高騰やエネルギー価格が高止まりする中、利用者への価格転嫁が困難な医療機関等が行う事業改善等の取組を支援し、医療機関等の経営継続を図る	原油価格・物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関に対し、光熱費の高騰分を支援 医療機関数：1,768医療機関 交付額：706,405千円	光熱費の高騰分を利用者に転嫁できない新型コロナウイルス感染症患者の受入れを行う医療機関の事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図ることができた。
21	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症の発生の予防や蔓延防止等のため、中学校、高等学校等における感染の発生への対応体制を強化	◆スクールバスの過密化を防止するため、スクールバスを増便するとともに、バス介助員を増員 ◆効果的な換気の実施に必要な物品等を全府立学校に整備	安心・安全な衛生環境を確保することにより、スクールバスに起因する集団感染を防止できた。 換気対策の徹底を図ることで、生徒が安心・安全に教育活動を実施できる環境を整備できた。
22	地域公共交通支援事業	コロナ禍や原油価格高騰の影響が続く中、府内広域路線の運行を維持している乗合バス事業者等に対し、燃料費高騰分等を支援	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、原油価格高騰が更なる重荷となり厳しい状況が続く中、運行を維持している府内広域公共交通を下支えするため、運行に係る燃料費の一部を支援 補助件数：9件 補助額：29,996千円	燃料価格高騰を理由とした減便・運休はなく、安定した公共交通の維持に寄与した。
23	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	コロナ禍の影響による自殺リスクの高まりに対応するため、相談体制を強化し、失業や休業等による自殺の未然防止を図る	◆京都府自殺ストップセンターによる相談・支援電話相談：4,101件 ◆SNS等を活用した相談先の広報表示回数：342,822回（うちクリック数11,808回）	令和5年の京都府の自殺者数は前年比で35名増であったが、都道府県別自殺死亡率は全国平均よりも低く、LINE等により相談先の広報を実施した令和6年3月は前年同月より26名減となるなど、府民の自殺防止につながった。
24	アート&テクノロジー・ヴィレッジ推進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、世界に類を見ないオープンイノベーション拠点を目指し、企業・大学との共同研究や新商品開発等の取組を支援	◆見本市への出展による新たな連携先の開拓 ・KOKOKARAフェアへの出展 ・東京インターナショナル・ギフト・ショーへの出展 ・DUBAI WORLD TRADE CENTERにおける海外市場向けピッチ会の開催 ◆国内外のスタートアップグループとの交流促進 ・ATVX×日本経済新聞社合同交流会の実施	スタートアップ企業など、60社とアート&テクノロジー・ヴィレッジ参画企業との交流を核に、共同研究や新商品開発等を目指すグループが形成された。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
25	植物園100周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆植物園100周年オープニングイベント（1月） ◆森林フェス（森林の魅力を体感）（3月） ◆五感で恋する植物園（3月） 	100周年を記念し、子どもたちを対象とした辰年スタンラリー等、幅広い取組を行うことで、2万人を超える来園者が、植物園の魅力や歴史を体験することができた。	
26	教育支援体制整備事業費交付金	幼稚園及び認定こども園における新型コロナウイルス感染症の発生の予防や蔓延防止等のための取組等を支援 支援件数：31園	幼稚園及び認定こども園において、子供を安心・安全に保育する体制を整備できた。	
27	子どもの学び等充実支援事業	幼稚園等が行う子どもたちの豊かな感性・表現力を育むための行事、発表会の実施や教育材料等の購入に要する経費を支援 支援件数：122園	長らく物価高騰下においても、子どもたちの豊かな感性・表現力を育むための幼稚園等の行事や発表会の実施に資することができた。	
		保育施設等が行う子どもたちの豊かな感性・表現力を育むための行事や発表会に要する費用等を支援 補助件数：237件	長らく物価高騰下においても、子どもたちの豊かな感性・表現力を育むための保育所等の行事や発表会の実施に資することができた。	
28	京都文化博物館展示機能強化事業	コロナ禍に加え、長らく物価高騰下においても、文化庁の京都移転を契機とし、府民が京都で国宝・重要文化財等を鑑賞できる機会を創出	府民の文化鑑賞機会を充実させるため、京都文化博物館への国宝・重要文化財の展示に対応したケースの増設等により、展示環境を整備	展示ケースの整備により、令和6年度から国宝・重要文化財を活用した展覧会の実施内容が拡充された。
29	文化芸術体験機会創出事業	コロナ禍に加え、長らく物価高騰下においても、府民が古来から伝わる日本の伝統文化を深く学び、自国の文化に誇りと愛着を持てるよう、様々な文化鑑賞・文化体験機会を創出	<ul style="list-style-type: none"> ◆子どもの文化鑑賞・文化体験機会を提供するため、公募により選定された京都府内の劇場管理者等が実施する公演について、子どもとその保護者等に係る費用の無償又は安価での提供を実施 ◆取組を広く周知するため、公演に係る宣伝広告費の一部を支援 	公募により選定された京都府内の11事業者・12施設において、伝統芸能や演劇、音楽等が公演され、子どもたちへ様々な文化鑑賞・文化体験機会を提供できた。
30	太秦メディアパーク推進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、コンテンツ産業の経営革新や海外展開を支援	<p>更なる生産性の向上や高付加価値化等による競争力の高いコンテンツ制作を促進するため、豊かな発想や優れた技術を有する起業家等を集めたピッチ会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応募企業数：33社 ・登壇企業数：6社 	スタートアップ企業への支援により、コンテンツ産業の経営革新や販路開拓を支援することができた。
31	中小企業経営改革支援事業	コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある中小企業の経営改革を促進するため、生産性向上と高付加価値化を同時に実現する取組を支援	<p>原材料価格・燃料費等の高騰による影響等を受け、事業の見直しを図る中小企業を支援するため、生産性向上と高付加価値化を同時実現する取組に要する経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：66件 ・交付額：440,440千円 	生産・経営体制の見直しや設備投資による新規事業の創出につながり、コロナ禍後の中小企業の経営環境を改善することができた。
32	伝統産業海外販路開拓支援事業	コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある和装産業の振興を図るため、京都の和装技術を活用した商品の海外販路開拓を支援	<p>海外販路開拓に必要となる商品の試作費や海外展示会への出展等に係る経費を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交付件数：26件 ・交付額：6,762千円 	京都の和装技術を活用した商品の海外販路開拓の支援により、和装産業の振興を図ることができた。
33	京ものブランド輸出拡大推進事業	コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中においても、海外における「京もの」の認知度と商材としての訴求力を向上させ、更なる輸出拡大を図る	<p>府内産農林水産物・工芸品等の需要が高い香港において、「京ものフェア」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展企業数：16社 ・販売品数：73商品 ・売上額：504千円 	海外における「京もの」の認知度と商材としての訴求力を向上することができた。
		<p>府内産農林水産物・工芸品等の需要が高い香港において、「京ものフェア」を開催</p> <p>【売上】</p> <ul style="list-style-type: none"> 野菜 18 品目 548 点 約50万円 牛肉 5 部位 26 カット 約50万円 加工品等 5 カテゴリー 399 点 約50万円 計 約150万円 	香港における「京もの」の認知度が向上するとともに、新たな取引が増加し輸出拡大につながった。	
34	食関連産業新ビジネス創出事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、フードテックによる新たな価値を付加した新商品・サービス開発等を支援 支援件数：43件	新たな付加価値を有する中食商品やメニュー開発により、府内産農林水産物のブランド価値の向上につながった。	
35	農林水産事業者イノベーション促進事業	コロナ禍や原油価格・物価高騰等を契機とした今後の社会変化に柔軟に対応するため、中食の開発拠点となる施設の整備に向けた機運醸成を図る	南部市場に開設予定の京都府プレミアム中食オープンイノベーションラボを事前に周知し、機運を高めるためにシンポジウムを開催 ・テーマ：新たな付加価値を持つ加工食品開発 ・参加者：81名	オープンイノベーションラボの利用促進に向けて、ラボ開設の周知を図ることができた。
36	原油価格高騰対策事業（教育庁）	コロナ禍に加え、長らくエネルギー価格等の高騰下においても、府民が利用する府立学校や教育機関において、学校教育に支障が生じないよう快適な学習環境の提供などに必要な光熱費等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童生徒が安心して授業を受けられる学習環境を確保するため、府立学校等の電気代及びガス代等の高騰分を支援 ◆府民が利用する府立図書館、郷土資料館において、利用者が快適に利用できる環境の提供などに必要な光熱費を支援 	夏季・冬季においても適切な空調管理を実施したことにより、快適な学習環境を提供できた。 エネルギー価格が高騰する中においても、府立図書館及び郷土資料館の快適な利用環境を提供できた。
37	子どもの読書活動応援事業	コロナ禍においても、小～高校生の探求心を満たす豊かな学びの環境を創出するため、タブレット端末等で図書を閲覧できる「電子書籍サービス」の活用による子どもたちの読書活動を支援	図鑑、児童学習用図書、英語学習図書等の小学生から高校生向けの電子書籍を購入	電子書籍の利用回数が前年度から大幅に増加し、児童生徒の自宅等での読書環境を充実することができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
38	「京の食」ブランド総合戦略事業費	コロナ禍に加え、エネルギー・原材料の価格高騰が長期化する中においても、海外における「京もの」の認知度と商材としての訴求力を向上させ、更なる輸出拡大を図る	「京もの」の販売ルートが一定構築されているシンガポールにおいて、観光地である「京都」の知名度を活かし、宇治茶、日本酒、京野菜等、京もの一体となった需要拡大イベント「京ものフェスティバル」を開催した。 【売上】 物販：約670万円 レストランでのメニュー提供：約380万円 計 約1,050万円	物販した店舗及びレストランにて定番化した商品が計11商品増え、京ものの継続的な輸出拡大に結びついた。
39	きょうと魅力再発見旅全国展開事業	コロナ禍や長引く物価高騰等の影響を受け、厳しい経営状況にある宿泊事業者等を支援するため、府内旅行に対する割引や府内土産物店等で利用可能なクーポン券の発行を支援することにより、観光需要の喚起を図る。	府内旅行に対する割引及びクーポン券発行に要する経費を助成 ・交付件数：2,749件 ・交付額：508,037千円	旅行割引によりコロナ禍で落ち込んだ府内旅行業界の需要が喚起されるとともに、クーポン券の発行により消費が拡大し、厳しい経営環境にある府内の観光事業者の支援につながった。
40	和装需要喚起支援事業	コロナ禍や原材料価格の高騰等により厳しい状況にある和装産業について、製造過程の停滞解消や更なる流通拡大の取組を支援することで、和装の需要喚起を図る。	府内の着物卸売事業者に対して、丹後の白生地を活用した着物の製造や貸衣装、レンタル着物店等に対する着物や帯の販売に係る経費を支援 ・交付件数：74件 ・交付額：173,823千円	京都の着物の製造や流通を支援することで、和装産業の需要を喚起することができた。
41	宿泊業生産性向上対策事業	コロナ禍や長引く物価高騰下においても、急速に回復する観光需要への対応のため、人手不足の解消に向けた生産性向上の取組を支援	府内の宿泊事業者が行う生産性向上に資する取組に要する経費を助成 ・交付件数：401件 ・交付額：192,292千円	人手不足等の影響を受けている府内宿泊事業者において、自動チェックイン機や食器洗浄機等の整備が進み、事業継続につながった。
42	建設業生産性向上対策事業	コロナ禍、エネルギー価格や原材料価格の高騰の影響を受ける建設事業者等が行うコスト削減や技術者不足の解消に向けた生産性向上の取組を支援	建設現場において、少人数でも作業が行える環境を整備するため、生産性向上に資する建設機器等の導入に要する経費の一部を助成 ・交付件数：15件 ・交付額：50,000千円	少人数で計測可能な測量機器やドローン等を活用したことにより、建設現場の省人化、効率化に寄与した。
43	地域公共交通総合対策事業	コロナ禍や物価高騰の影響を受ける地域に不可欠な公共交通を維持・確保するため、事業者が行う取組を総合的に支援	物価高騰等の影響を受けている交通事業者に対して、省エネ・生産性向上等に資する取組に要する経費の一部を支援 ・補助件数：54件 ・補助額：243,542千円	本事業により、省エネ・生産性向上に係るデジタル機器等の導入が進んだことにより、電気代等の削減につながった。
44	私立学校物価高騰緊急支援事業	コロナ禍や物価高騰の長期化による運営コストの増加を子どもが通う保護者に転嫁することが難しい私立学校等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付	物価高騰が長期化し、運営コストが増加する中、価格転嫁が困難である私立小学校・中学校・高等学校に対して支援金を給付した。 支援件数：76校	支援金の支給により、厳しい経営状況に置かれる学校運営の継続に資することができた。
45	医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	コロナ禍や物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院、社会福祉施設等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付	◆幼稚園の負担を軽減するため、施設の規模に応じて支援金を支給 ・交付件数：124園 ・交付額：7,647千円 ◆物価統制令により入浴料金の上限額が定められている公衆浴場に対し、使用する燃料に応じて支援金を支給 ・交付件数：85施設 ・交付額：14,344千円 ◆石油燃料や石油製品の消費量が多く、物価高騰の影響が深刻なクリーニング所（取次店除く。）に対し、支援金を支給 ・交付件数：410施設 ・交付額：20,500千円 ◆物価高騰により、厳しい経営状況にある保育所等に対して支援金を給付 ・保育所等数：501施設 ・交付額：27,592千円 ◆光熱費の高騰による維持管理費の負担軽減のため、各施設の規模等に応じて支援金を給付 ・事業所数：900事業所 ・交付額：106,642千円 ◆物価高騰により厳しい経営状況にある社会福祉施設等を対象に、施設等の維持管理費（光熱費）の増額に対応するため、各施設の利用者数の規模等に応じて支援金を支給 <介護サービス事業所分> ・補助事業所数（決定件数の倍）：1,271件 ・交付額：223,275千円	利用者への価格転嫁が困難な幼稚園の負担の軽減につながった。 公衆浴場については対象施設の約96%、クリーニング所については対象施設の約80%に支給し、物価高騰による経営圧迫の緩和に広く寄与した。
46	医療機関・社会福祉施設物価高騰緊急支援事業	コロナ禍や物価高騰が長期化する中、利用者への価格転嫁が困難な病院等に対して、経営の継続に向けた支援金を給付	コロナ禍において原油価格・物価高騰が長期化する中、法定価格等によりサービス提供を行う医療機関等の負担を軽減するため、光熱費の支援を実施 ・医療機関数：3,801医療機関 ・交付額：834,261千円	光熱費の高騰分を利用者に転嫁できない医療機関等の事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図ることができた。
47	府立学校省エネ対策事業	コロナ禍や長引くエネルギー価格等の高騰下においても、学校教育に支障が生じないよう府民が利用する府立学校や教育機関の省エネ化を進め、運営コスト削減を図る。	運営コストを削減するため、府立学校の照明LED化等を実施	府立学校の省エネ化を推進したことにより、エネルギー価格等の高騰下においても、学校教育に支障が生じない運営の実現に近づけた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業		
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果	
48	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策整備事業	京都府庁議会棟トイレ改修工事 ・和式便器を洋式便器に改修（8基） ・既設トイレブースの変更（2箇所） ・それに伴う配管工事及び電気工事	新型コロナウイルス感染症対策として、洗浄時の飛散・飛沫を防止する蓋付きの洋式便器への改修により、感染症の発症予防等に寄与した。	
		自然公園トイレ改修工事等 ・和式便器を洋式便器に改修（9基） ・トイレ扉の改修（2箇所）	新型コロナウイルス感染症対策として、洗浄時の飛散・飛沫を防止する蓋付きの洋式便器への改修により、感染症の発症予防等に寄与した。	
		新型コロナウイルス感染症拡大防止や物価高騰対策のため、府民が利用する福祉施設、庁舎や教育関係施設において、必要な改修や設備の更新を行い、感染症の発生予防や蔓延防止を図るとともに運営コスト削減による安定的な運営につなげる。	府民が利用する福祉関係施設の必要な改修や設備の更新を行い、新型コロナウイルス感染症の発生予防や蔓延防止を図るとともに運営コスト削減による安定的な運営につながった。	
		京都府総合見本市会館トイレ改修工事 和式便器を洋式便器に改修（4箇所）	新型コロナウイルス感染症対策として、洗浄時の飛散・飛沫を防止する蓋付きの洋式便器への改修により、感染症の発症予防等に寄与した。	
		◆府立学校の体育施設修繕や設備の更新 ◆府総合教育センターにWi-Fi環境を整備	施設の安全性の向上により、府立学校に通う生徒たちが安心・安全にスポーツに取り組むことができた。教職員にも一人一台端末を活用した研修を実施し、学校現場に即した教育実践力の向上を図るとともに、端末活用を推進することでペーパーレス化を進めることができた。	
49	中小企業海外市場開拓支援事業	コロナ禍や物価高騰の影響を受ける中小企業者を支援するため、海外での展示会において、京都製品を展示・紹介し、海外での事業展開を推進	京都企業の海外事業展開を推進するため、京都ブースエリアの設置・運営を支援 ・出展企業数：95社 ・来場者数：約12,000人	京都企業の海外事業展開やビジネス拡大に向けて、巨額投資の獲得や具体的な商談につながった。
50	けいはんなオープンイノベーションセンター活用推進事業	中小・ベンチャー企業等が入居・利用する国際的なオープンイノベーション推進拠点において、コロナ禍に加え、原油価格や物価の高騰等による経費負担を利用者に転嫁することが困難な施設活用団体の事業継続を支援	原油価格・物価高騰等により増加した、施設管理団体の管理運営経費の一部を支援 入居企業数：25社	物価高騰等により増加した経費負担を、入居者・利用者に転嫁することなく、施設管理団体の安定的な事業継続につながった。
51	京都「新文化産業」強化支援事業	コロナ禍や物価高騰の影響により、厳しい経営状況にある和装産業について、海外への魅力発信の取組により、需要拡大を図る。	和装産業の海外への魅力発信の取組への支援 ・交付件数：1件 ・交付額：5,000千円	マカオ政府観光局と連携した文化交流イベントへの出展を支援することにより、海外市場に和装産業の魅力発信ができた。
52	京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業	コロナ禍や物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小港湾運送業者が行う省エネ化や自動化の取組を支援	京都舞鶴港の港湾運送事業者に対して、省エネ効果の高い荷役機械や照明等設備、自動化のための倉庫システム等の整備に係る経費を助成 ・補助対象事業者（港湾運送事業中小企業）：2社 ・省エネ化・自動化の整備：11件	中小港湾運送業者が行う省エネ化や自動化の取組の支援により、安定的な事業継続につながった。
53	京都勤労者総合福祉センター運営助成事業	コロナ禍や長引くエネルギー価格の高騰下においても、府民が利用する福祉施設において、安定した施設運営に必要な光熱費を支援	コロナ禍での原油価格や物価の高騰等の影響による負担が増加した施設活用団体を支援 交付金額：38,119千円	就職支援拠点である京都ジョブパークをはじめ、府民生活に欠かせない多数の行政機関が入居する、府民の総合的な交流拠点の事業継続に寄与した。
54	子育てにやさしい職場づくり事業	コロナ禍により子育て環境が厳しさを増す中において、従業員の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てにやさしい職場づくりを推進	「子育て企業サポートチーム」が、企業の子育て環境日本一に向けた「職場づくり行動宣言」とその実践を伴走支援 ・新規職場づくり行動宣言企業数：451社 ・多様な働き方推進事業費補助金活用企業数：124社 ・1グループ ・子育てにやさしい職場環境づくりサービス創造補助金活用企業数：5社 ・企業訪問件数：19,791社	府内企業について、新たに17社の時間単位年次有給休暇制度の導入と13社の子連れワーキングスペースの導入を実現するとともに、その他多数の企業についても生産性を向上させる機器を導入し、年次有給休暇取得率向上・超過勤務の削減につながった。中小企業応援隊、京都ジョブパークの企業支援コンサルティングチーム及び府職員の約300人で構成する子育て企業サポートチームを結成し、府内企業への訪問を通じて、国や府の子育て支援制度を周知した。
55	多様な働き方・テレワーク推進事業	テレワークの導入・定番をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりを推進するため、WITHコロナ社会に対応した企業の就労環境整備を支援	◆相談体制の整備 相談件数：1,177件 ◆テレワーク導入・拡充支援 支援件数：173件 ◆企業訪問の実施 訪問数：1,650件 ◆セミナーの開催 開催件数：25回 参加者数：987名 ◆中小企業診断士等の専門家の派遣 派遣回数：143件	テレワークの導入・定番をはじめ、誰もが働きやすい職場づくりの推進に取り組む府内中小企業を支援することにより、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方の推進につながった。
56	中小企業人材確保・多様な働き方推進事業	コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業と求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進	コロナ禍でも業績が向上し採用が増えている企業等を開拓し、求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進 支援企業の人材確保数：5,266人	コロナ後業績が向上し採用が増えている企業と求職者とのマッチングを図ることで、離職者等の就業を促進することができた。その結果、支援企業における人材確保につながった。
57	京の未来創造PR事業	コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び府政の重要課題の重点的なプロモーション等を実施するため、広報媒体を活用した発信力の向上を図る。	◆「おはよう朝日です」（ABCテレビ）内で、京都府の食文化などをテーマに30秒CMを放送（令和5年12月11日～令和6年3月15日の間に15回放送） ◆「京都画報」、「京都浪漫」、「冬の京都2024」（日本BS放送テレビ及びKBS京都テレビ）内で、京都府の文化観光などをテーマに30秒CMを放送（令和6年1月28日～同年3月19日の間に28回放送）	京都府内外の複数のメディアで重層的に京都府の文化・観光等の魅力をPRすることで、コロナ禍の影響を受けた経済の活性化及び文化庁移転効果の波及を図った。
58	府内産農林水産物加工食品等販売促進事業	コロナ禍や物価高騰下においても新商品開発等に取り組んできた食関連事業者を後押しするため、首都圏における販売促進イベントの開催や商談会への出展を支援	◆首都圏における府内産農林水産物・加工食品等の販売イベントの開催を支援 開催：7月15日～16日 出展数：8事業者 ◆地方銀行フードセレクションへの出展支援 開催：10月3日～4日 出展数：23事業者	お茶や野菜に関する商品を販売したことで、首都圏の消費者に府内産農林水産物・加工品のPRができた。多くの事業者がバイヤーとの商談に成功し、販路開拓につながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の達成状況

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		※R5年度実施計画記載事業	
事業名	事業概要	主な取組内容	取組の効果
59	農業水利施設管理支援事業	農業水利施設を管理・運営する土地改良区に対し、施設の維持管理経費（電気代高騰分）及び省エネ化推進に要する経費を補助 令和5年度：19土地改良区（325施設）	土地改良区において管理経費の圧迫が最小限に抑えられただけでなく、省エネ化の取組が促進され、長期的な経営の安定化を図ることができた。
60	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業（通常分）	京都府立医科大学の運営に際し、法人努力では対応できない委託料の高騰分やコロナ対策等に要した経費を補助	委託料の高騰分やコロナ対策等に要した経費による大学の負担を軽減し、経営継続に寄与した
		◆食料費高騰の影響が長期化し、利用者への価格転嫁が困難な医療機関の経営が圧迫される中、食料費を緊急的に支援 ・医療機関数：178医療機関 ・交付額：168,637千円 ◆コロナ禍や物価高騰等による経費の増加により、利用者に転嫁することが困難である福祉関係施設への運営を支援 交付額：5,330千円 ◆物価高騰により厳しい経営状況にある社会福祉施設等を対象に、食料費の高騰に対応するため、各施設の利用者数の規模等に応じて支援金を支給 ＜介護サービス事業所分＞ ・補助事業所数（決定件数の倍）：265件 ・交付額：87,398.4千円	入院患者向けに食事提供を行う医療機関の事業継続や利用者へのサービス水準の維持を図ることができた。 コロナ禍や物価高騰による運営負担を軽減でき、安定的な運営につながった。 法令等で定められた価格によりサービス提供を行う社会福祉施設等においては、コスト増を価格転嫁することができない為、本事業を活用することで、安定したサービス継続につながった。
		電気、ガス、燃料費等の高騰により、文化博物館及びゼミナールハウスの厳しい経営状況に対応するため、高騰分を支援	財政支援により、物価高騰による施設の収支悪化を改善することができた。
		公共交通機関を使って周遊する「京都名所周遊交通デジタルスタンプラリー」を実施	公共交通機関を活用したデジタルスタンプラリーを実施することにより、コロナ禍や物価高騰により大きな影響を受けている観光関連産業や交通事業者の支援につながった。
		◆コロナ禍における万全な換気対策を実施するため、府立学校の換気設備等を更新 ◆府立図書館において書籍、データベース等を購入	換気設備等の更新をするなど感染症対策を推進したことにより、安心・安全な学習環境を整備できた。 物価高騰下でも府民が調査研究を行える環境を整備できた。
61	新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業（原油価格・物価高騰分）	京都府立医科大学の運営に際し、法人努力では対応できない委託料の高騰分やコロナ対策等に要した経費を補助	委託料の高騰分やコロナ対策等に要した経費による大学の負担を軽減し、経営継続に寄与した。